

## 1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	68	所管経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所	職員の身分	非国家公務員
法人概要	内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究					
沿革	S62. 7通商産業研究所として設立し、H13. 4独立行政法人経済産業研究所に移行					
中期目標期間	平成23年4月～平成28年3月（5年間）					
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員総数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)			4	4	4	4[0](1)
常勤役員数			1	2	2	2
非常勤役員数			3	2	2	2
常勤職員数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)			45	46	45	47[1](12)
うち間接部門			16	15	15	13
うち事業部門			29	31	30	34
事業部門に携わるその他の人数			100	64	114	67 115(7/1現在)
RIETIと研究委任契約を結び常勤研究員と同等の研究成果が求められる大学に在籍する研究員（ファカルティフェロー：FF）			40	14 ※第3期計画期間開始に伴う契約更新時期であったため4/1時点の人数は寡少となっている。	47	26 43(7/1現在) ※FF契約は2か年が通常である。23-24年度の契約満了に伴う契約更新時期であったため、4/1時点の人数は少なくなっている。
客員研究員（ビジティングフェロー（VF）人数：海外の大学及び大学以外の研究機関に在籍しており一時的にRIETIで研究に従事する研究員）			1	0	2	2 3(7/1現在)
リサーチアシスタント（RA）（各研究員を補佐して、研究のための調査等の業務を行う者）			59	50	65	39 69(7/1現在)
非常勤職員数（官庁OB）(4/1時点)			21 (1)	17 (0)	24 (0)	22 (1)
派遣契約職員数(4/1時点)			22	17	17	17
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）			93 (78)	91 (76)	97 (81)	- (-)
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）			124 (120)	112 (108)	131 (124)	- (-)

NO.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所		職員の身分	非国家公務員	
年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
予算/決算		決算		決算		決算		当初予算	
国からの 財政 支出額 の推移 (百万 円)	一般会計（百万円）		1,960	1,492	1,632	1,403			
	うち運営費交付金		1,960	1,492	1,632	1,403			
	うち施設整備費補助金		0	0	0	0	注：運営費交付金予算額に繰越額349は含まない		
	うち施設整備以外の補助金・交付金		0	0	0	0			
	うち委託費		0	0	0	0			
	うち出資金		0	0	0	0			
	特別会計（特会名）（百万円）		0	0	0	0			
	うち運営費交付金		0	0	0	0			
	うち施設整備費補助金		0	0	0	0			
	うち施設整備以外の補助金・交付金		0	0	0	0			
	うち委託費		0	0	0	0			
	うち出資金		0	0	0	0			
	計		1,960	1,492	1,632	1,403			
	支出額の推移（百万円）		1,371	1,289	1,282	1,407			
収入額の推移（百万円）		1,970	1,510	1,645	1,407				
国の財政支出/収入額（％）		99.5%	98.8%	99.2%	99.7%				
財務データ (平成24年度、百万 円)		資産合計		568	うち流動資産	536			
		負債合計		546	純資産合計	22	うち利益剰余金	22	

# 1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	68	所管経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	-------	-----	---------------

## ○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)				
			内訳	(名称)	(額)	法人名	額		
			合計						
調査及び研究業務	<p>中期目標（第三期：平成23～27年度）により、経済産業政策の重点的な3つの視点（①世界の成長を取り込む視点、②新たな成長分野を切り拓く視点、③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点）に沿った研究及び当該研究を中期的に支える基礎的な調査・研究を行っている。</p> <p>テーマ検討段階から経済産業省との意識のすり合わせを緊密に行い、研究の立ち上げから実施状況のフォロー、成果報告まで、当省の実務担当者が参画・連携するとともに産官学から多様な知見を糾合して研究を進めている。</p> <p>研究成果については、産業界、政策関係者及びマスメディア等に対して戦略的な広報及び政策提言を実施している。</p>	1,282	合計		1,645	財団法人 経済産業調査会	22		
			国費	運営費交付金	1,632				
				受託収入 (講演料等)	5				
				普及業務関係収入 (シンポジウム入場料等)	1				
			自己収入	寄附金利益 (通商産業福祉協会)	2				
				科学研究費間接費収入	5				
				金利収入・雑収入	0				
						合計			
						国費			
			自己収入						
			合計						
			国費						
				自己収入					
			合計						
			国費						
				自己収入					

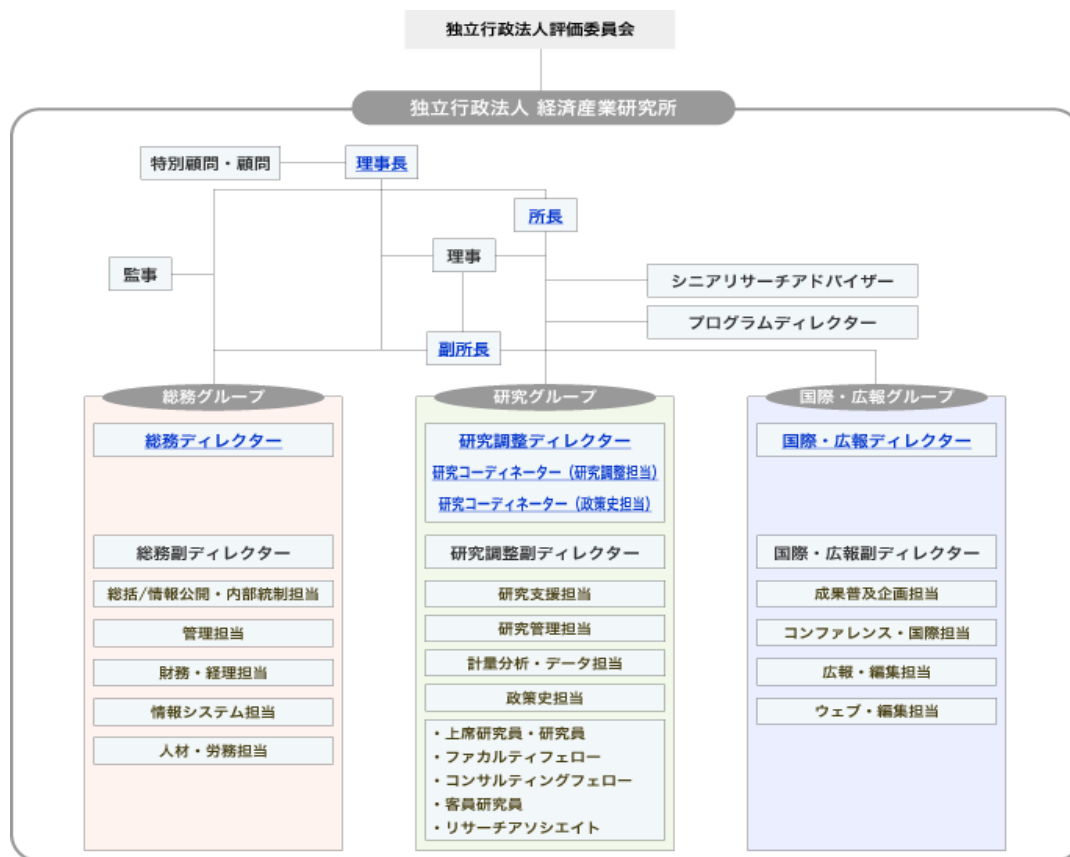
## ○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳） 〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計（百万円）	合計	〇〇特別会計	〇〇特別会計	〇〇特別会計
			該当なし		

# 1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	----	-----	-----	---------------

## ○組織図及び職員数（平成25年度）



独立行政法人経済産業研究所  
所在地：東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館11階

【実員数】（平成25年4月1日現在）

単位：名	役員	総務グループ	研究グループ	国際・広報グループ	合計
常勤役職員	2	13	26	8	49
非常勤役職員	2	4	8	10	24
派遣契約職員		3	9	5	17
ファカルティフェロー			26		26
客員研究員			2		2
リサーチアシスタント			39		39

No.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	----	-----	-----	---------------

### 1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

我が国を取り巻く厳しい情勢の中、活力ある経済社会の構築を実現していくためには、エビデンスに基づいて立案された実効性の高い経済産業政策を展開していくことが不可欠。  
 そのためには、国の組織や既存の政策に縛られず、中立的な立場で客観的実証に基づく政策研究を行い、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うため、行政とアカデミズムとの間をつなぐ独立した政策研究機関が必要。  
 当該法人は、こうした役割を担う機関として、我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点から大きな成果をあげている。  
 研究成果である研究論文については、各専門分野の有識者による学術的な評価及び政策担当部局による政策的有用性に関する評価により一定の品質が担保された上で、独法化前には年平均10本程度であったものが約10倍に増加されるなど、独法化による効率的な研究運営により、RIETIの研究成果は質・量ともに大幅にレベルアップしている。  
 政策立案への具体的貢献については、例えば、EPA（経済連携協定）戦略に関する研究では、「経済効果のシュミレーション」や「利用実態の把握に基づく研究」、「協定の規定に関する法的分析」等の様々な観点からEPA戦略に直接貢献する研究を推進している。これらの研究成果は、日本・マレーシアの投資協定などにも反映されている。  
 こうした実績が評価され、国際的な経済研究機関ランキング（RePEc）において、アジアNO. 1のシンクタンクと位置づけられている。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

独法化により、以下のメリットがあった。  
 ①経済産業省の施策効果等について中立的な第三者視点から検証を行い、現行制度の改廃を含めた大胆な政策提言が可能になった。  
 ②独法であるがゆえの柔軟な人事システム（常勤研究員の任期付き採用、研究成果に応じた給与のアップ・ダウンが可能な年俸制、ファカルティフェローには研究成果（論文）に対する報酬制度の採用、外国人研究員の採用）  
 ③弾力的な予算執行（中期目標期間内での繰越執行が可能）ができる体制を活かし、国際的にもトップレベルの知を省外から広く集結させ、複数年度に渡る大型プロジェクトに取り組むことが可能になった。  
 ④他省庁や民間からも広く参加を募るセミナーの開催等による議論のプラットフォームの枠の拡大が可能となる。

こうした独法化によるメリットが発揮された結果、上記のような成果・実績につながっている。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
経済産業省	0005	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
第三期 RIETI PC-LAN システム一式	第三期中期目標期間（H23.4～H28.3）におけるRIETI PC-LANシステム一式のリース及びアフターサービス・メンテナンス体制の構築	72百万円	株式会社PFU、日本電子計算機株式会社（三者契約）
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先

No.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	----	-----	-----	---------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

（1）独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について					
① 措置内容					
<p>組織の見直し 【組織体制の整備】</p> <p>○計量分析・データ室を廃止する。 ○他の研究機関との共同で効率的に研究を行うための体制を整備する。</p>					
② これに対する現時点での考え方					
<p>○計量分析・データ室については、平成19年度末をもって廃止済み。 ○他の研究機関と共同で効率的に研究を行うため、研究グループ内に共同研究推進担当を配置して、他の機関への共同研究の働きかけを開始した。その結果、国内では一橋大学、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）等、海外では中国國務院発展研究中心（DRC）、韓国産業研究院（KIET）、台湾経済研究院（TIER）等との間で共同研究等に関する覚書を結ぶ等、国内外の他機関と共同研究の展開につなげている。 また、内外の様々な研究機関と共同で、シンポジウム等を開催し、共同で効率的に研究成果の普及等を行っている。さらに、欧州Centre for Economic Policy Research（CEPR）が運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.org（※）と提携し、共同で効率的に研究成果の収集や発信を行っている。</p> <p>※CEPRがフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト</p>					
（2）独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について					
① 措置内容					
<p>【経済産業研究所、産業技術総合研究所及び情報処理推進機構】</p> <p>○上記3法人については、統合の効果が十分に確保されるよう、業務運営の在り方を見直すとともに、役員数の削減を含む組織や事業規模の見直し、間接部門の効率化等について明確な目標を速やかに設定して、抜本的な合理化を行った上で統合することとし、研究開発型の成果目標達成法人とする。</p>					
② これに対する現時点での考え方					
<p>「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）」については、「平成25年度予算編成の基本方針（平成25年1月24日閣議決定）」において、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結し、独法の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組む」とされており、また、本年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、組織等の在り方についても、この中で検討を進めていくが、これまで独法化のメリットを活かして積み上げてきた実績や評価を損なうことなく、中長期的な経済産業政策のあり方に関する質の高い調査研究を効率的に実施するためには、政策研究機関としての独立性を維持した形でこれまで通り、運営を行うことが必要と考える。</p>					
（3）政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項					
① 指摘事項					
<p>第2 組織面の見直し 分室については、研究業務の重点化と経費効率化の観点から、次期中期目標期間において、その必要性を検討の上、廃止を含めた抜本的見直しを行い、継続する際にはさらに規模等の縮減を図るものとする。</p>					
② 対応状況					
<p>分室については、事業に必要なスペースのより効率的な活用を図る観点から、必要面積の見直しを行い、分室の面積を縮小するため、平成23年2月に移転を実施。この結果、分室の年間の賃借料及び共益費はそれまでに比べて約40%削減された。（移転前：77,202千円→移転後：46,318千円） さらに、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と分室のある同一ビル内での会議室共用化を行うことについて合意し、平成23年10月から共用を開始した。</p>					

No.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	----	-----	-----	---------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

RIETIは、国の組織や既存の政策に縛られず、中立的な立場で客観的実証に基づく政策研究を行い、新たな政策形成につながるようなインパクトのある政策提言を行うことを促進するために、省庁再編が行われた平成13年、通商産業省から経済産業省に変わることを期に、それまで内部機関であった通商産業研究所を独法化したもの。

近年の我が国を取り巻く厳しい情勢を踏まえると、活力ある経済社会の構築を実現していくためには、従来の枠組みにとらわれず広範かつ多様で高度な知識・知見を国内外から取り込み、理論的フレームワークに裏打ちされた政策展開を実現していくことが求められるが、RIETIは、独法ならではのメリットを最大限活かし、幅広く多様な専門的知見を結集したプラットフォームを構築して、こうした要請に応えているところ。

具体的には、独法化により、①研究の中立性・客観性、②メリハリの効いた柔軟な人事システム、③弾力的な予算執行、④活動内容の多様化といったメリットを獲得し、公表論文の質と量の両面でのレベルアップ（独法化前と比較して、論文数は約10倍増）や海外研究機関との連携、対外的な発信力の強化等の実績が評価され、国際的な経済研究機関ランキング（RePEc）において、アジアNo. 1のシンクタンクと位置付けられている。

さらに、運営費交付金は、平成13年度の20.5億円から平成25年度の14.0億円まで削減するとともに、分室の見直しや他の研究機関との連携、官民競争入札の導入等、徹底した効率化に努めている。また、独法制度の強みを活かして理事長がリーダーシップを発揮することにより、内部統制の本格的な実施体制を確立させ業務効率化に努めつつ、成果を着実に伸ばしているところである。

本年6月の行政改革推進会議の総理の御指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、RIETIの組織等のあり方についても、この中で検討を進めていくが、これまで独法化のメリットを活かして積み上げてきた実績や評価を損なうことなく、中長期的な経済産業政策のあり方に関する質の高い調査研究を効率的に実施するためには、政策研究機関としての独立性を維持した形でこれまで通り、運営を行うことが必要と考える。

（参考）平成23年度独立行政法人の業務実績に関する二次評価（政策評価・独立行政法人評価委員会）では、RIETIにおける「法人の長のリーダーシップの状況」について、以下の通り評価された。

「○平成23年度の新しい取組として実施した、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）内部監査時に併せて内部統制に関するヒアリングによって洗い出された所内リスクについて、理事長自らが審査を行う、また、進捗管理機能の強化のために、理事長自ら予算の執行状況について四半期ごとにチェックを行う会議を導入するなど、従来以上にトップが内部統制を意識して、ミッションに沿った成果にフォーカスしていた点を評価する。理事長の現場主義の成果を評価する。」

No.	68	所管	経産省	法人名	独立行政法人経済産業研究所
-----	----	----	-----	-----	---------------

### 3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

これまで独法化のメリットを活かして積み上げてきた実績や評価を損なうことなく、政策研究機関としての機能をより一層発揮できるような制度設計・運用の改革を希望します。